

# 法学部の情報化構想に寄せて

——コンピューターは計算機にあらず——

瓜 生 洋 一

## はじめに

現在、様々な大学がその独自性を発揮し困難な時代を乗り切ろうと努力を重ねている。未曾有の学生激減時代が眼前にある。これに対して国・公・私立を問わず、受験生を引きつけるために体質改善に取り組まざるを得なくなったのである。

ではどの方向に向かうべきなのであろうか。曰く情報化、曰く国際化。その言やよし。ではその内実はどうか。まことにお寒い限りである。なによりもこれからどんな社会が来るのか、それに対応して大学はどう変わるべきか、どんな学生を育てるのか。教育のあり方、具体的なカリキュラムについてまで目下手探りの状態である。だから多くの人の知恵を集め大いに議論を凝らさなければならないのである。これから述べることもそのための一つの試論であって、これからの議論の一つの契機となれば幸いである。

## 1. 近未来社会の予測—ミニテルシステムを手がかりに

最近の新聞や雑誌に“パソコン通信”とか“ワープロ通信”という言葉を見かけるようになった。簡単手軽に（といっても結構大変であるが）パソコンやワープロを使って文字で通信することができるようになった。私はこの通信の出現によってコンピューター＝計算機という常識は根底から揺さぶられ全く新しい機器になったと思う。何故ならこのパソコン通信だけでもその社会的影響は巨大なものとなるだろうと予測できるからである。但し今のままでは制限が大きすぎるのでこれからお話することが直ちに日本で実現できるということではない。

電話番号帳がどんなに重宝な情報源かよくご存じのことと思う。ただ問題は電話の普及に伴い膨大な検索を必要とするようになったことである。東京都区内では各区別の電話帳しか持たず隣の区の電話番号を知ろうとすると104で尋ねなければならない。ご承知のようにこの需要に目を付けたNTTは104を有料化しようとしている。この動きと対照的な試みとして、私はフランスのミニテルシステムを思い起こす。簡単に言うと、フランスの郵政省は、電話番号問い合わせ用のコンピューター端末を無料で各家庭に貸し出したのである。ただほど……というが、この試みは成功した。現在ざっと400万台に上る端末が機能している（人

口比からすると日本で800万台にあたる)この試みが画期的なのは、端末同士の通信が始まり、番号問い合わせよりも人々の間の通信手段、さらには社会活動へ参加する手段となっていることである。例えばパリ近郊の自治体では様々な行政情報をミニテルで流し住民もこれに対して様々な意見・苦情をミニテルを通して表明している。これは全く新しい住民参加の形態でありこれからの社会政治組織の編成替えを考える上で重要なテストケースとなっている。また、アメリカではパソコン通信を使って様々な平和団体が情報を提供し合い政府の核軍拡に反対する行動の有力な手段としている。在宅の身体障害者が政治的社会的意見を表明する可能性が今開けつつある。アメリカではパソコン通信でミサをやると聞くとアメリカらしい広い国の情報化だなと思う。

翻って日本はどうであろうか。どうなっていくのでであろうか。104の有料化云々などというのは、どうもみみちくで頂けない。フランスではフェビウス前首相が“Copiez le Japon! 日本をそっくり真似しよう!”と言ってくれているのだから、御手本の方ももう少ししっかりして欲しい。パソコン通信も趣味に留まっていれば社会に対するインパクトも小さいかもしれない。けれどもすでに若い世代はゲームやパソコンに接して育っている。あと10年経てばパソコンは電話や洗濯機と同じ程度のもので、当り前の知識となるであろう。その時パソコンは単なる計算機ではなく社会参加の重要な手段となるのは確実である。その結果政治過程において人々の情報交換が活発となり、選挙と並んで日常的に議会や行政の決定に住民・国民が参加する形態が出来上がるであろう。もちろん、G.オーエルの予見した“1984年”状況が到来しないための歯止めは不断になされなければならない。法学部で情報教育に取り組むのは、そのためである。1人1人の学生が人権感覚を身につけ、情報機器を自在に操作して人々の政治参加を促す原動力になれば、日本の民主主義は新しい飛躍を見るであろう。

## 2. 法学部の情報教育はどうあるべきか——ゲーム感覚でキーボードを叩く——

文科系の学部で情報教育を実現しようとする時、いくつかの誤解にぶつかる。かく言う私もかなり長い間この誤解にとらわれていたので余り大きな顔はできない。誤解の第1番はコンピューター=数学という誤解である。何せ、数学が嫌い苦手で文科系にいったのだから今更なぜ数学をとる。あるいは文科系の学生は数学に弱いから情報教育には向いていないという声もある。果たしてそうだろうか。

私が現在研究を進めていく上でコンピューターはまさにツールであって多くの市販のソフトを使ってワープロにしたり、三次元グラフィックで地形図を書いたり、様々な統計をグラフにしたりしている。まだ自分でプログラムを組んだりできない。というよりはそんなことはとうに諦めている。それは専門のプログラマーの仕事であって私のよくするところでは

ない。BASICやC言語を覚えても額が知れている。むしろ、法学や政治学の現場からどしどし要求を出し、専門のプログラマーに改善を迫らなくてはならない。なぜかというところコンピューターの関係者は理科系が多い。彼等は文科系の現場の苦労や要求を知らない。だから市販のソフトの使い勝手がひどく悪い。マニュアルの日本語など日本語ではない。だから文科系の人間は使わない。だからひどい日本語が跋扈する。だから……という悪循環となる。数学嫌いがパソコンを動かすようになれば、今のような理科系人間の作ったひどいソフトやマニュアルは駆逐できるのではないかと思う。

閑話休題。法学部の学生が情報教育を受ける上で重要なのはキーボードに対する恐怖心、あるいは嫌悪感をなくすということである。結構最近の学生はキーボードに親しんでいるようでまだまだである。さらにキーボードがまだ完成の域には達していない。ますます始末が悪いのである。そこで具体的提案の第1は、入学生に全員パソコンを貸与し、ゲームソフトも貸与する。面白くなければ新しいことはやりたくない。これは人の常である。キーボードに慣れるソフトよりもキーボードを駆使するゲームのほうが遙かに学習効果はある。最近のゲームソフトの中にはかなり高度な戦略ゲームや政治ゲームなどがあり、ゲームなんてと馬鹿にすることはできない。

また、大学の教務関係の情報を電子掲示板にしておけば電話感覚で休講やその他の情報を下宿で入手できる。教養部の間みっちりとゲームに親しみキーボードを自在に叩けることが肝心である。もちろん情報教室にもIDカードやパスワードで自由に入室できるようにしておけば、好きこそもの上手なれ、となる。講義では市販のソフトを使ってワープロや簡単なグラフを書かせる程度でよいと思う。学部に進学すると高度なことを教えたいが、ここでも学生が自分の研究用の道具に使えるようにカリキュラムを組むべきである。例えば様々なデータベースを使ってビブリオグラフィを作らせたり、特定のテーマでデータベースから新聞記事を集めさせたり、場合によってはパソコン通信で討論会を組織したりさせることが大切である。今年の夏、東芝が出版社と提携して民法判例4万件をCD-ROMに記憶させたという記事が出ていた。果たして使い勝手がいいか問題であるが、教育上一考に値する。CDは膨大な情報を記録できる（音、映像はもちろん）。これを授業、あるいは課外に学生に利用させるとキーワードで膨大な判例の中から必要な物を発見できる。コンピューターの得意な領域である。また、まだ開発中のCAI (Computer Assisted Instruction) の可能性も探らなくてはならない。このシステムは基本的な演習問題の繰り返しによる基礎の体得に向いている。

さらに情報実習の時間を開設して、学生の興味を最大限に引き出すために、例えば世論調査の項目作りや実施をさせてみる。そうすれば受け身の情報としてではなく能動的に情報把

握ができるようになり、情報の分析に当たっても優れた能力を発揮できるようになる。世論調査を実施した経験のある人ならば、項目を作ること、面接で回答してもらうこと、結果を集計すること、分析することなどいずれも大変なことであることはよく御承知であろう。このような実習を経験することによって変化のはげしい社会をリードするあたらしい専門家を養成できるのである。右手にパソコン、左手に六法と言えれば鬼に金棒ではないだろうか。

一言で言えば、恐れずに第1歩を踏み出すときである。今こそ学生の興味を啓発する為に、思い切って4年一貫の情報教育体制を築き上げるべきであろう。

### 3. 全学的な情報化に向けて——今こそ真の国際化を——

法学部の情報化は現在進行中の全学の情報化と雁行していかなければならない。その全学的な情報化に対するコンセンサスの形成が不均等であったり不備であると将来に禍根を残すことになる。現行の情報委員会を全学的なコンセンサスの場となるように改組しなければならない。

来年4月には大型コンピューターのランニングが始まり、研究教育の面で多大の進歩が実現するであろう。例えば、図書館のカードが全てコンピューターに登録され、東松山のホストコンピューターを中心に検索・貸出・返却のシステムが出来上がることになる。これによって今までのカードシステムに加えて検索が容易になるわけで、できれば各研究室に端末を置いて容易に接近できるようになればと念じている。ある本を読んでいたら中年の人がコンピューターに志しながら挫折する第1の原因は、若い人の前でシコシコキーボードを打つのはカッコ悪いということである。パソコンの本来の意味からしてパーソナルな使用が大切である。本学は板橋と東松山にキャンパスが分かれている、たこ足大学である。いずれか一方の図書館の書籍を見たい場合、図書を輸送したり人間が行くのは大変である。そこで両キャンパスを光回線で結んではどうであろうか。将来膨大な映像をやりとりするようになるのであるから、今からきちんと準備しておくに越したことはない。施設費に費用がかかるであろうが、東上線沿線の電気大、東洋大に呼びかけて、共同出資すればよいのではないだろうか。このような地域内のネットワークのことをLAN (Local Area Network) と呼んでいる。もっと進んでLANを基礎にインテリジェント化したキャンパスをつくりださなければならない。

このLANに加えて、社会人文関係の情報データベースを学内で構築することを構想する段階がきていると考える。すでに国際的にはアメリカを中心に様々な学術・ビジネスデータベースが存在している。国内でも同様に巨大なデータベースがネットワークされつつある。当然、国内外のデータベースにたいする需要は今後うなぎのぼりに増大するであろう。しか

し、貿易摩擦の例でも分かるように、一方的に日本が外国の情報を利用しながら全く情報を発信しなければ、国際的な貢献をしていないという非難が当然集中するであろう。これに対しては、今後多くの大学、研究所が様々なデータベースを構築しネットワークを繋いでいかななくてはならない。本学も伝統と英知を動員して独自の特色あるデータベースを構築するならば、単なる受け手から発信人となり本学の学界への貢献はさらに顕著となるであろう。このように情報化を推進することによって、能動的な国際化も可能になり、情報化と国際化は深い意味で合致していくのである。

### おわりに

大変舌足らずな、かつ独断に満ちた議論になったのではないかと恐れる。個人情報の保護に代表される新しい問題とか、文科系にマッチしたフェジー理論とか論じたいことは山ほどある。問題はこんな大雑把なものでなくもっと全体を見渡したシステムティックな研究がないことである。店に山ほど積まれたパソコン雑誌にも部分的な記事はあっても大学全体や地域、あるいは国際間の見通しは余りお目にかからない。文科系の研究者は今こそ発言し、これまでとは異なる情報化文化を創造していかねばならない。多くのかたがたの率直なご批判を期待する次第である。(1988. 9 入稿)